内　　閣　　府

平成１７年度省庁別財務書類

留意事項

本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。

省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものでない点にご留意下さい。

省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

－目　　次－

1. 内閣府の業務等の概要 ･･････････････････････････････････････ 1

業務の概要

組織及び定員

内閣府における会計･特殊法人等の間の財政資金の流れ

歳入歳出決算の概要

2. 省庁別財務書類(一般会計及び特別会計の合算) ････････････････････ 6

①貸借対照表 ･･ 6

②業務費用計算書 ･･･ 7

③資産･負債差額増減計算書 ･･････････････････････････････････ 8

④区分別収支計算書 ･･ 9

⑤注記 ･･･ 10

⑥附属明細書 ･･ 16

⑦参考情報

公債関連情報 ･･･ 25

3. 内閣府　平成17年度省庁別連結財務書類 ･･････････････････････ 27

業務の概要･･･ 29

内閣府の連結対象範囲･････････････････････････････････････ 30

内閣府における会計･特殊法人等の間の財政資金の流れ ･･････････････ 31

①連結貸借対照表 ･･･ 32

②連結業務費用計算書 ･････････････････････････････････････ 33

③連結資産･負債差額増減計算書 ･････････････････････････････ 34

④連結区分別収支計算書 ･･･････････････････････････････････ 35

⑤注記 ･･･ 36

⑥附属明細書 ・・ 40

4. 内閣府一般会計　平成17年度省庁別財務書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

業務の概要 ・・・ 45

組織及び定員 ・・ 46

内閣府における会計･特殊法人等の間の財政資金の流れ ・・・・・・・・・・・・・・ 47

一般会計の歳入歳出決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48

①貸借対照表 ・・・ 49

②業務費用計算書 ・・・ 50

③資産･負債差額増減計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

④区分別収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

⑤注記 ・・・ 53

⑥附属明細書 ・・・ 58

⑦参考情報

公債関連情報 ・・ 65

5. 防衛庁平成17年度省庁別財務書類(防衛庁一般会計) ・・・・・・・・・・・・・・・・ 67

歳入歳出決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69

①貸借対照表 ・・ 70

②業務費用計算書 ・・ 71

③資産･負債差額増減計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72

④区分別収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73

⑤注記 ・・ 74

⑥附属明細書 ・・ 76

6. 交付税及び譲与税配付金特別会計 …………………………………… 81

交付税及び譲与税配付金特別会計（交通安全対策特別交付金勘定）の概要 …………… 82

7. 交付税及び譲与税配付金特別会計（交通安全対策特別交付金勘定） 平成17年度財務書類 …………… 83

①貸借対照表 ………………………………………………… 84

②業務費用計算書 ………………………………………… 85

③資産･負債差額増減計算書 ………………………… 86

④区分別収支計算書 ……………………………………… 87

⑤注記 ………………………………………………………… 88

業務の概要

内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、防衛庁及び金融庁という外局等から構成されています。

なお、所掌事務は、次のとおりです。

【内閣府本府】
内閣府本府は、本府、重要施策に関する会議（中央防災会議等）、特別の機関（北方対策本部等）及び地方支分部局（沖縄総合事務局）等からなり、主な事務として、短期及び中期の経済運営、男女共同参画社会の形成の促進、消費生活及び市民活動に関係する施策を中心とした国民生活の安定及び向上、沖縄の振興及び開発、北方領土問題の解決の促進及び災害からの国民の保護等に関する企画及び立案並びに総合調整を行っています。

【宮内庁】
宮内庁は、皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等を処理しています。

【公正取引委員会】
公正取引委員会は、独占禁止法を運用するために設置された機関で、独占禁止法の補完法である下請法、景品表示法の運用も行っています。

【国家公安委員会・警察庁】
国家公安委員会は、警察庁を管理（大綱方針を定め、それに即して監督すること）し、警察庁は、広域組織犯罪に対処するための警察の態勢、犯罪鑑識、犯罪統計等警察庁の所掌事務について都道府県警察を指揮監督しています。

【防衛庁】
防衛庁は、わが国の平和と独立を守り、国の安全を保つことを目的として、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊を管理し、運営しています。

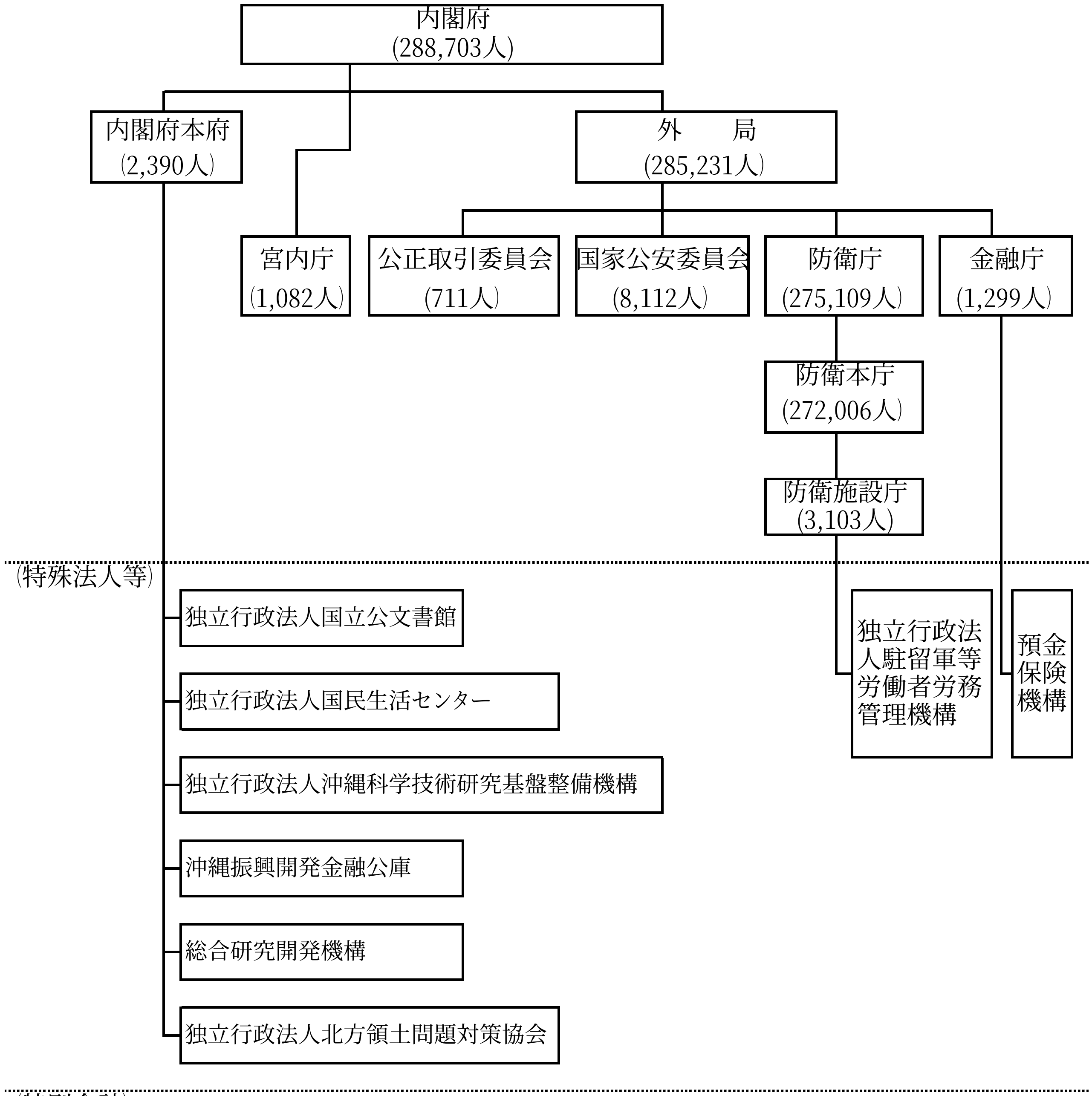
【防衛施設庁】
防衛施設庁は、自衛隊施設の取得等業務、駐留軍に対する施設提供等業務、防衛施設周辺対策事業等の業務を行っています。

【金融庁】
金融庁は、金融制度に関する企画立案や、銀行、保険会社、証券会社等に対する検査・監督等を通じて、わが国金融の機能の安定を確保し、預金者、保険契約者、有価証券の投資者等の保護を図るとともに金融の円滑化を図っています。

組織及び定員

（平成17年度末）

（一般会計）



（特別会計）

交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定

平成17年度内閣府における会計･特殊法人等の間の財政資金の流れ

会計	資金の流れ	特殊法人等
一般会計	独立行政法人国立公文書館運営費交付金(1,844百万円)	独立行政法人国立公文書館
一般会計	独立行政法人国民生活センター運営費交付金(3,234百万円)	独立行政法人国民生活センター
一般会計	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金(2,553百万円) 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金(329百万円)	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構
一般会計	沖縄振興開発金融公庫補給金 (5,240百万円) 沖縄振興開発金融公庫出資金 (50百万円)	沖縄振興開発金融公庫
一般会計	なし	総合研究開発機構
一般会計	独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金 (657百万円) 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金(197百万円)	独立行政法人北方領土問題対策協会
一般会計	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金 (4,522百万円) 駐留軍等労働者福利委託費(313百万円)	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構
一般会計	なし	預金保険機構
交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定	連結対象なし	

平成17年度一般会計歳入歳出決算の概要

(単位：百万円)

歳入		歳出	
歳入予算額	55,907	歳出予算額	5,461,579
弁償及返納金	18,101	防衛本庁	4,331,649
病院収入	15,115	防衛施設庁	576,921
国有財産貸付収入	11,985	警察庁	258,569
雑入	5,450	内閣本府	244,820
雑納付金	3,179	その他	49,619
その他	2,075	前年度繰越額	95,667
		防衛施設庁	53,127
		内閣本府	22,769
		防衛本庁	14,327
		警察庁	5,266
		金融庁	176
		予備費使用額	16,329
		防衛本庁	15,922
		その他	407
徴収決定済額	89,896	歳出予算現額	5,572,715
弁償及返納金	38,892	防衛本庁	4,361,816
病院収入	14,556	防衛施設庁	630,131
国有財産貸付収入	11,760	内閣本府	266,728
雑納付金	11,680	警察庁	264,153
雑入	8,567	その他	49,885
その他	4,439		
収納済歳入額	88,067	支出済歳出額	5,424,208
弁償及返納金	37,728	防衛本庁	4,311,965
病院収入	14,479	防衛施設庁	576,697
国有財産貸付収入	11,740	警察庁	252,718
雑納付金	11,528	内閣本府	234,835
雑入	8,257	金融庁	17,047
国有財産売払収入	1,973	宮内庁	10,503
物品売払収入	976	沖縄総合事務局	9,695
貸付金等回収金収入	841	公正取引委員会	7,758
事故補償費返還金	318	日本学術会議	1,190
その他	222	北方対策本部	1,042
		国際平和協力本部	754
不納欠損額	1,613	翌年度繰越額	92,999
弁償及返納金	1,149	防衛施設庁	45,481
雑入	309	防衛本庁	27,306
利子収入	102	内閣本府	18,364
その他	52	警察庁	1,728
収納未済歳入額	214	金融庁	118
雑納付金	102		
病院収入	74		
その他	38		
歳入予算額と収納済歳入額との差	32,160	不用額	55,508
弁償及返納金	19,627	防衛本庁	22,545
雑納付金	8,348	内閣本府	13,529
雑入	2,807	警察庁	9,705
国有財産売払収入	1,177	防衛施設庁	7,953
その他	198	その他	1,774

平成17年度交付税及び譲与税配付特別会計
交通安全対策特別交付金勘定
歳入歳出決算の概要

(単位:百万円)

歳入		歳出	
歳入予算額	86,358	歳出予算額	80,043
交通反則者納金	79,265	交通安全対策特別交付金	79,232
前年度剰余金受入	7,091	諸支出金	611
雑収入	1	予備費	200
		前年度繰越額	—
		予備費使用額	9
徴収決定済額	97,893	歳出予算現額	80,043
交通反則者納金	86,484	交通安全対策特別交付金	79,232
前年度剰余金受入	11,407	諸支出金	620
雑収入	2	予備費	190
収納済歳入額	97,893	支出済歳出額	79,851
交通反則者納金	86,484	交通安全対策特別交付金	79,232
前年度剰余金受入	11,407	諸支出金	619
雑収入	2		
不納欠損額	—	翌年度繰越額	—
収納未済歳入額	—		
歳入予算額と収納済歳入額との差	11,535	不用額	191
交通反則者納金	7,218	諸支出金	1
前年度剰余金受入	4,316	予備費	190
雑収入	0		

内　　閣　　府

平成１７年度省庁別財務書類

留意事項
　本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
　省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものでない点にご留意下さい。
　省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

－目　　次－

1．内閣府の業務等の概要　…………………………………　1

業務の概要

組織及び定員

内閣府における会計･特殊法人等の間の財政資金の流れ

歳入歳出決算の概要

2．省庁別財務書類（一般会計及び特別会計の合算）…………………　6

①貸借対照表　…………………………………　6

②業務費用計算書　…………………………………　7

③資産･負債差額増減計算書　…………………………………　8

④区分別収支計算書　…………………………………　9

⑤注記　…………………………………　10

⑥附属明細書　…………………………………　16

⑦参考情報

公債関連情報　…………………………………　25

3．内閣府　平成17年度省庁別連結財務書類　…………………　27

業務の概要…………………………………　29

内閣府の連結対象範囲…………………………………　30

内閣府における会計･特殊法人等の間の財政資金の流れ　……………　31

①連結貸借対照表　…………………………………　32

②連結業務費用計算書　…………………………………　33

③連結資産･負債差額増減計算書　…………………………………　34

④連結区分別収支計算書　…………………………………　35

⑤注記　…………………………………　36

⑥附属明細書 ･･･ 40

4. 内閣府一般会計　平成17年度省庁別財務書類 ･････････････････････ 43

業務の概要 ･･･ 45

組織及び定員 ･･ 46

内閣府における会計･特殊法人等の間の財政資金の流れ ･･････････････ 47

一般会計の歳入歳出決算の概要 ･･････････････････････････････ 48

①貸借対照表 ･･･ 49

②業務費用計算書 ･･ 50

③資産･負債差額増減計算書 ･･･････････････････････････････ 51

④区分別収支計算書 ･･････････････････････････････････････ 52

⑤注記 ･･･ 53

⑥附属明細書 ･･･ 58

⑦参考情報

公債関連情報 ･･･ 65

5. 防衛庁平成17年度省庁別財務書類（防衛庁一般会計） ･･････････････ 67

歳入歳出決算の概要 ･････････････････････････････････････ 69

①貸借対照表 ･･･ 70

②業務費用計算書 ･･ 71

③資産･負債差額増減計算書 ･･･････････････････････････････ 72

④区分別収支計算書 ･･････････････････････････････････････ 73

⑤注記 ･･･ 74

⑥附属明細書 ･･･ 76

6. 交付税及び譲与税配付金特別会計 …………………………… 81

交付税及び譲与税配付金特別会計（交通安全対策特別交付金勘定）の概要 ………… 82

7. 交付税及び譲与税配付金特別会計（交通安全対策特別交付金勘定） 平成17年度財務書類 ………… 83

①貸借対照表 ………………………………………… 84

②業務費用計算書 …………………………………… 85

③資産･負債差額増減計算書 ………………………… 86

④区分別収支計算書 ………………………………… 87

⑤注記 ………………………………………………… 88

業務の概要

内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、防衛庁及び金融庁という外局等から構成されています。

なお、所掌事務は、次のとおりです。

【内閣府本府】
内閣府本府は、本府、重要施策に関する会議（中央防災会議等）、特別の機関（北方対策本部等）及び地方支分部局（沖縄総合事務局）等からなり、主な事務として、短期及び中期の経済運営、男女共同参画社会の形成の促進、消費生活及び市民活動に関係する施策を中心とした国民生活の安定及び向上、沖縄の振興及び開発、北方領土問題の解決の促進及び災害からの国民の保護等に関する企画及び立案並びに総合調整を行っています。

【宮内庁】
宮内庁は、皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等を処理しています。

【公正取引委員会】
公正取引委員会は、独占禁止法を運用するために設置された機関で、独占禁止法の補完法である下請法、景品表示法の運用も行っています。

【国家公安委員会・警察庁】
国家公安委員会は、警察庁を管理（大綱方針を定め、それに即して監督すること）し、警察庁は、広域組織犯罪に対処するための警察の態勢、犯罪鑑識、犯罪統計等警察庁の所掌事務について都道府県警察を指揮監督しています。

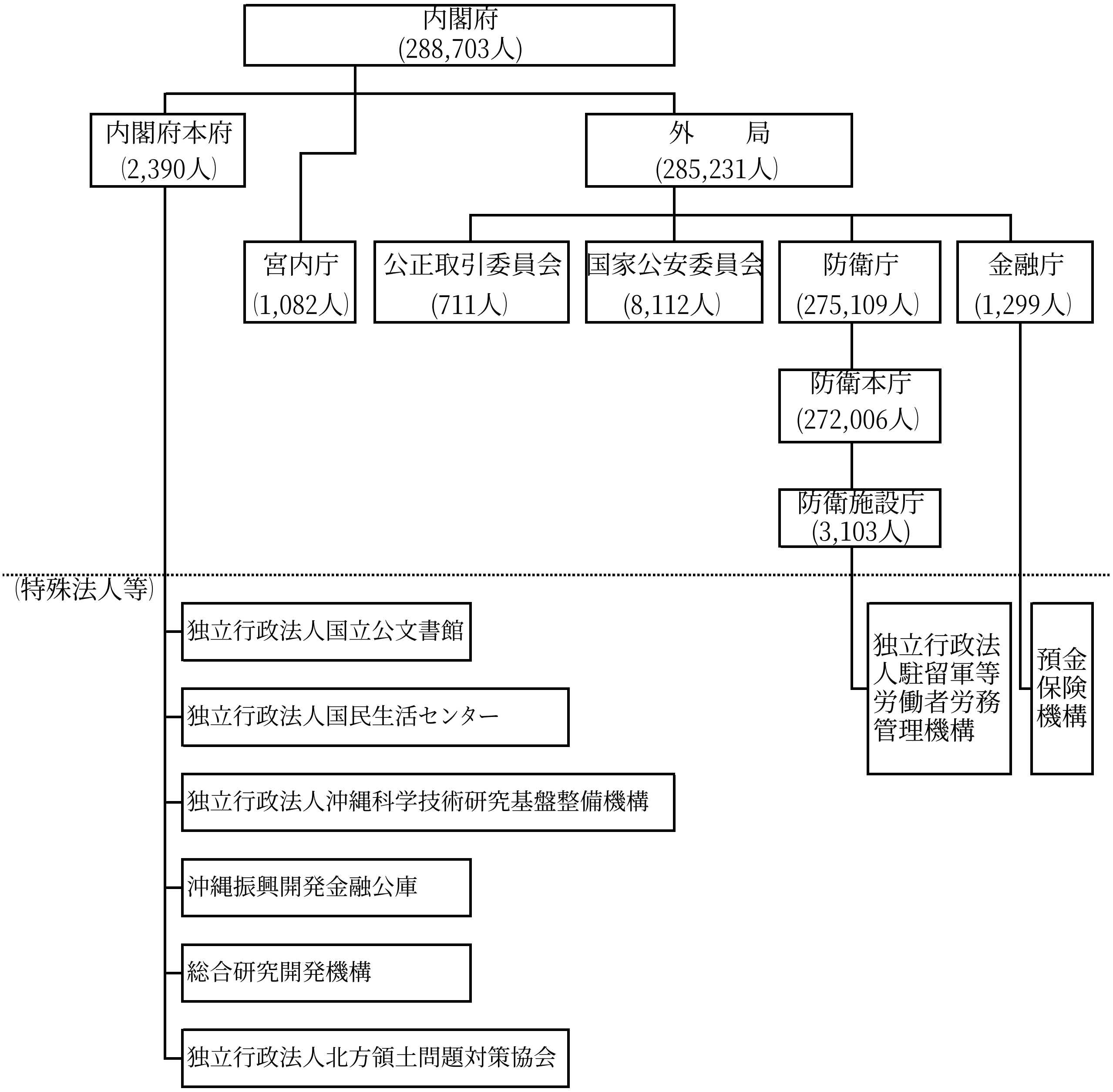
【防衛庁】
防衛庁は、わが国の平和と独立を守り、国の安全を保つことを目的として、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊を管理し、運営しています。

【防衛施設庁】
防衛施設庁は、自衛隊施設の取得等業務、駐留軍に対する施設提供等業務、防衛施設周辺対策事業等の業務を行っています。

【金融庁】
金融庁は、金融制度に関する企画立案や、銀行、保険会社、証券会社等に対する検査・監督等を通じて、わが国金融の機能の安定を確保し、預金者、保険契約者、有価証券の投資者等の保護を図るとともに金融の円滑化を図っています。

組織及び定員
（平成17年度末）

（一般会計）



（特別会計）

交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定

平成17年度内閣府における会計･特殊法人等の間の財政資金の流れ

会計	財政資金の流れ	特殊法人等
一般会計	独立行政法人国立公文書館運営費交付金(1,844百万円)	独立行政法人国立公文書館
一般会計	独立行政法人国民生活センター運営費交付金(3,234百万円)	独立行政法人国民生活センター
一般会計	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金(2,553百万円) 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金(329百万円)	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構
一般会計	沖縄振興開発金融公庫補給金(5,240百万円) 沖縄振興開発金融公庫出資金(50百万円)	沖縄振興開発金融公庫
一般会計	なし	総合研究開発機構
一般会計	独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金(657百万円) 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金(197百万円)	独立行政法人北方領土問題対策協会
一般会計	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金(4,522百万円) 駐留軍等労働者福利委託費(313百万円)	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構
一般会計	なし	預金保険機構
交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定	連結対象なし	

平成17年度一般会計歳入歳出決算の概要

（単位：百万円）

歳　　入		歳　　出	
歳入予算額	55,907	歳出予算額	5,461,579
弁償及返納金	18,101	防衛本庁	4,331,649
病院収入	15,115	防衛施設庁	576,921
国有財産貸付収入	11,985	警察庁	258,569
雑入	5,450	内閣本府	244,820
雑納付金	3,179	その他	49,619
その他	2,075	前年度繰越額	95,667
		防衛施設庁	53,127
		内閣本府	22,769
		防衛本庁	14,327
		警察庁	5,266
		金融庁	176
		予備費使用額	16,329
		防衛本庁	15,922
		その他	407
徴収決定済額	89,896	歳出予算現額	5,572,715
弁償及返納金	38,892	防衛本庁	4,361,816
病院収入	14,556	防衛施設庁	630,131
国有財産貸付収入	11,760	内閣本府	266,728
雑納付金	11,680	警察庁	264,153
雑入	8,567	その他	49,885
その他	4,439		
収納済歳入額	88,067	支出済歳出額	5,424,208
弁償及返納金	37,728	防衛本庁	4,311,965
病院収入	14,479	防衛施設庁	576,697
国有財産貸付収入	11,740	警察庁	252,718
雑納付金	11,528	内閣本府	234,835
雑入	8,257	金融庁	17,047
国有財産売払収入	1,973	宮内庁	10,503
物品売払収入	976	沖縄総合事務局	9,695
貸付金等回収金収入	841	公正取引委員会	7,758
事故補償費返還金	318	日本学術会議	1,190
その他	222	北方対策本部	1,042
		国際平和協力本部	754
不納欠損額	1,613	翌年度繰越額	92,999
弁償及返納金	1,149	防衛施設庁	45,481
雑入	309	防衛本庁	27,306
利子収入	102	内閣本府	18,364
その他	52	警察庁	1,728
収納未済歳入額	214	金融庁	118
雑納付金	102		
病院収入	74		
その他	38		
歳入予算額と収納済歳入額との差	32,160	不用額	55,508
弁償及返納金	19,627	防衛本庁	22,545
雑納付金	8,348	内閣本府	13,529
雑入	2,807	警察庁	9,705
国有財産売払収入	1,177	防衛施設庁	7,953
その他	198	その他	1,774

平成17年度交付税及び譲与税配付特別会計
交通安全対策特別交付金勘定
歳入歳出決算の概要

(単位:百万円)

歳入		歳出	
歳入予算額	86,358	歳出予算額	80,043
交通反則者納金	79,265	交通安全対策特別交付金	79,232
前年度剰余金受入	7,091	諸支出金	611
雑収入	1	予備費	200
		前年度繰越額	—
		予備費使用額	9
徴収決定済額	97,893	歳出予算現額	80,043
交通反則者納金	86,484	交通安全対策特別交付金	79,232
前年度剰余金受入	11,407	諸支出金	620
雑収入	2	予備費	190
収納済歳入額	97,893	支出済歳出額	79,851
交通反則者納金	86,484	交通安全対策特別交付金	79,232
前年度剰余金受入	11,407	諸支出金	619
雑収入	2		
不納欠損額	—	翌年度繰越額	—
収納未済歳入額	—		
歳入予算額と収納済歳入額との差	11,535	不用額	191
交通反則者納金	7,218	諸支出金	1
前年度剰余金受入	4,316	予備費	190
雑収入	0		

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (17年3月31日)	本会計年度 (18年3月31日)
＜資産の部＞		
現金･預金	18,419	24,937
たな卸資産	274,456	293,982
未収金	16,849	15,109
前払金	207,481	280,654
前払費用	47	48
貸付金	376	-
その他の債権等	11	-
貸倒引当金	△ 123	△ 957
有形固定資産	15,232,448	14,010,087
国有財産（公共用財産を除く）	13,163,631	11,773,285
土地	7,768,118	5,797,772
立木竹	17,867	18,631
建物	1,496,413	1,412,680
工作物	1,440,904	1,281,903
船舶	1,097,344	1,308,620
航空機	1,003,200	1,529,089
建設仮勘定	339,783	424,588
物品等	2,068,816	2,236,801
無形固定資産	20,976	17,829
出資金	69,300	69,878
資産合計	15,840,244	14,711,568

	前会計年度 (17年3月31日)	本会計年度 (18年3月31日)
＜負債の部＞		
未払金	2,148	3,934
保管金等	282	752
賞与引当金	137,117	137,000
退職給付引当金	2,649,355	2,572,391
その他の債務等	29,798	26,492
負債合計	2,818,703	2,740,571
＜資産･負債差額の部＞		
資産･負債差額	13,021,541	11,970,996
負債及び資産･負債差額	15,840,244	14,711,568

貸 借 対 照 表

（単位：百万円）

	前会計年度 （17年3月31日）	本会計年度 （18年3月31日）
＜資産の部＞		
現金・預金	18,419	24,937
たな卸資産	274,456	293,982
未収金	16,849	15,109
前払金	207,481	280,654
前払費用	47	48
貸付金	376	-
その他の債権等	11	-
貸倒引当金	△ 123	△ 957
有形固定資産	15,232,448	14,010,087
国有財産（公共用財産を除く）	13,163,631	11,773,285
土地	7,768,118	5,797,772
立木竹	17,867	18,631
建物	1,496,413	1,412,680
工作物	1,440,904	1,281,903
船舶	1,097,344	1,308,620
航空機	1,003,200	1,529,089
建設仮勘定	339,783	424,588
物品等	2,068,816	2,236,801
無形固定資産	20,976	17,829
出資金	69,300	69,878
資産合計	15,840,244	14,711,568

	前会計年度 （17年3月31日）	本会計年度 （18年3月31日）
＜負債の部＞		
未払金	2,148	3,934
保管金等	282	752
賞与引当金	137,117	137,000
退職給付引当金	2,649,355	2,572,391
その他の債務等	29,798	26,492
負債合計	2,818,703	2,740,571
＜資産・負債差額の部＞		
資産・負債差額	13,021,541	11,970,996
負債及び資産・負債差額	15,840,244	14,711,568

業 務 費 用 計 算 書

（単位：百万円）

	前会計年度 自16年4月 1日 至17年3月31日	本会計年度 自17年4月 1日 至18年3月31日
人件費	1,968,530	1,976,816
賞与引当金繰入額	137,005	137,000
退職給付引当金繰入額	238,942	175,113
補助金等	223,068	206,661
委託費	23,111	21,112
交通安全対策特別交付金	78,960	79,232
交付金	126	126
独立行政法人運営費交付金	9,481	12,813
補給金	5,240	5,240
支出金	27,738	26,975
分担金	408	627
拠出金	124	76
国有林野事業特別会計への繰入	960	738
国営土地改良事業特別会計への繰入	6,542	6,182
道路整備特別会計への繰入	110,496	95,512
治水特別会計への繰入	13,358	8,819
港湾整備特別会計への繰入	30,903	30,764
空港整備特別会計への繰入	3,866	3,269
庁費等	755,959	648,052
装備品等購入費	161,007	36,121
修理費等	689,876	695,053
その他の経費	54,023	59,527
減価償却費	965,915	903,821
貸倒引当金繰入額	67	2,447
資産処分損益	42,158	43,122
本年度業務費用合計	5,547,874	5,175,228

資産･負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 〔自16年4月 1日 至17年3月31日〕	本会計年度 〔自17年4月 1日 至18年3月31日〕
Ⅰ 前年度末資産･負債差額	13,118,516	13,021,541
Ⅱ 本年度業務費用合計	△ 5,547,874	△ 5,175,228
Ⅲ 財源	5,570,634	5,506,600
主管の財源	83,506	83,792
配賦財源	5,402,818	5,336,140
自己収入	84,129	86,486
他会計からの受入	179	180
Ⅳ 無償所管換等	△ 119,734	△ 158,659
Ⅴ 資産評価差額	-	△ 1,223,254
Ⅵ その他資産･負債差額の増減	0	△ 2
Ⅶ 本年度末資産･負債差額	13,021,541	11,970,996

区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 〔自16年4月 1日 至17年3月31日〕	本会計年度 〔自17年4月 1日 至18年3月31日〕
Ⅰ 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	77,531	87,886
配賦財源	5,402,818	5,336,140
自己収入	84,129	86,486
他会計からの受入	179	180
前年度剰余金受入	6,830	11,407
財源合計	5,571,489	5,522,101
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 2,372,227	△ 2,366,602
補助金等	△ 223,068	△ 206,661
委託費	△ 23,111	△ 22,130
交付金	△ 79,087	△ 79,359
独立行政法人運営費交付金	△ 9,481	△ 12,813
補給金	△ 5,240	△ 5,240
支出金	△ 27,739	△ 26,975
分担金	△ 414	△ 627
拠出金	△ 118	△ 76
産業投資特別会計への繰入	△ 2,388	△ 4,394
国有林野事業特別会計への繰入	△ 960	△ 738
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 6,542	△ 6,182
道路整備特別会計への繰入	△ 110,496	△ 95,512
治水特別会計への繰入	△ 13,358	△ 8,819
港湾整備特別会計への繰入	△ 30,903	△ 30,764
空港整備特別会計への繰入	△ 3,866	△ 3,269
出資による支出	-	△ 50
庁費等の支出	△ 779,771	△ 733,903
装備品等購入費	△ 883,413	△ 902,767
修理費等の支出	△ 694,140	△ 699,834
その他の支出	△ 59,257	△ 62,037
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 5,325,588	△ 5,268,760
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 2,259	△ 18,999
立木竹に係る支出	△ 785	△ 409
建物に係る支出	△ 71,676	△ 57,815
工作物に係る支出	△ 112,920	△ 111,785
船舶に係る支出	△ 288	△ 252
航空機に係る支出	△ 1,679	△ 1,460
建設仮勘定に係る支出	△ 44,883	△ 44,576
施設整備支出合計	△ 234,494	△ 235,299
業務支出合計	△ 5,560,082	△ 5,504,059
業務収支	11,407	18,042
Ⅱ 財務等収支	-	-
本年度収支	11,407	18,042
翌年度歳入繰入	11,407	18,042
資金本年度末残高	6,730	6,142
その他歳計外現金･預金本年度末残高	282	752
本年度末現金･預金残高	18,419	24,937

【注　記】

1.重要な会計方針

①　外貨建金銭債権債務等の換算方法
　平成17年度末(18.3.31)東京三菱銀行対顧客電信相場の仲値(1ドル＝117.47円)で換算を行っている。

②　たな卸資産の評価基準及び評価方法
取得価格より平均原価法で計上した。

③　有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法
＜有形固定資産＞
・　有形固定資産のうち、国有財産については定率法によっている。物品については定額法によっている。
・　防衛用品(装備訓練に必要な機械及び器具)のうち、主要装備品等については、個別償却を行い、主要装備品以外の防衛用品については、グループ単位毎その総額に主要装備品等の平均償却率を乗じている。

＜無形固定資産＞
・無形固定資産のうち、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっている。
・無形固定資産のうち、電話加入権については、取得価格で計上している。

④　引当金の計上基準及び計算方法
＜貸倒引当金＞
・　貸倒引当金としては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

＜賞与引当金＞
・　賞与引当金としては、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。
期末手当　　翌年度期末手当予算額×6月支給割合／年間支給割合×4／6
勤勉手当　　翌年度勤勉手当予算額×6月支給割合／年間支給割合×4／6

＜退職手当に係る退職給付引当金＞
・　退職手当に係る退職給付引当金としては、職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。
勤続年数階層毎職員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率
・　遺族補償年金に係る引当金としては、遺族補償年金の支払に備えるため、支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上している。
・　国家公務員共済年金のうち整理資源に係る引当金としては、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

2.重要な後発事象

平成19年1月、防衛庁は防衛省に移行した。

3. **偶発債務等**

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもののうち主なもの　　　　(単位:百万円)

名称等(訴訟名等)	金額	事件番号	概要(簡単な説明等)
東京大気汚染公害訴訟(第1次)	2,152	東京地方裁判所 平成15年(ネ)第721号	平成8年5月31日提訴 第一審は 7,290万円認容、現在控訴審継続中(金額は、国、東京都、首都高外7名の合計額)
東京大気汚染公害訴訟(第2次)	2,291	東京地方裁判所 平成9年(ワ)第11018号	平成9年6月3日提訴 (金額は、国、東京都、首都高等の合計額)
東京大気汚染公害訴訟(第3次)	2,914	東京地方裁判所 平成10年(ワ)第23720号	平成10年10月16日提訴 (金額は、国、東京都、首都高等の合計額)
東京大気汚染公害訴訟(第4次)	4,846	東京地方裁判所 平成12年(ワ)第24148号	平成12年11月16日提訴 (金額は、国、東京都、首都高等の合計額)
東京大気汚染公害訴訟(第5次)	1,772	東京地方裁判所 平成15年(ワ)第11138号	平成15年5月20日提訴 (金額は、国、東京都、首都高等の合計額)
戦闘機離着陸差止等請求控訴事件	2,000	名古屋高等裁判所金沢支部 平成14年(ネ)第183号	平成14年3月6日第一審判決(国側一部敗訴) 平成14年3月18日一審原告控訴、19日一審被告(国)控訴
厚木基地航空機離着陸損害賠償請求控訴事件(3次)	2,746	東京高等裁判所 平成15年(ネ)第1689号	平成14年10月16日第一審判決(国側一部敗訴) 平成18年7月13日第二審判決(国側一部敗訴)
嘉手納基地騒音差止等請求事件(4次)	2,802	福岡高等裁判所那覇支部 平成17年(ネ)第122号	平成16年2月17日第一審判決(国側一部敗訴) 平成16年2月24日一審原告控訴、28日一審被告(国)控訴
トンネルじん肺根絶北海道訴訟	1,059	札幌地方裁判所 平成15年(ワ)第510号	第一審審理中 関係行政庁は、防衛施設庁、国土交通省、厚生労働省
トンネルじん肺根絶東北ブロック訴訟	1,458	仙台地方裁判所 平成15年(ワ)第476号	平成18年10月12日第一審判決(国側一部敗訴) 関係行政庁は、防衛施設庁、国土交通省、厚生労働省、農林水産省
トンネルじん肺根絶九州訴訟	2,154	熊本地方裁判所 平成15年(ワ)第915号	平成18年7月13日第一審判決(国側一部敗訴)、19日一審被告(国)控訴 関係行政庁は、防衛施設庁、国土交通省、厚生労働省、農林水産省
相互信金出資者らによる国家賠償請求事件(4件)	1,990	大阪地方裁判所 平成14年(ワ)第11113号 平成14年(ワ)第13049号 平成15年(ワ)第4595号 平成17年(ワ)第1120号	第一審審理中
大和都市管財被害者らによる国家賠償請求事件(2件)	4,566	大阪地方裁判所 平成15年(ワ)第5830号 平成16年(ワ)第1120号	第一審審理中
その他273件	5,093		
合計	37,843		

4. 翌年度以降支出予定額

(1)歳出予算の繰越	16,921 百万円
(2)継続費	334,047 百万円
(3)国庫債務負担行為	2,681,968 百万円

5. 追加情報等

① 合算すべき特別会計の有無
- 省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。
  交付税及び譲与税配付金特別会計（交通安全対策特別交付金勘定）

② 出納整理期間
- 出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

③ 特別調達資金
- 日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するための資金

7. 各財務書類における表示科目の説明

＜貸借対照表＞
- 「現金・預金」には、特別調達資金等を計上している。
- 「たな卸資産」には、弾薬等を計上している。
- 「未収金」には、損害賠償金債権等を計上している。
- 「前払金」には、FMS契約における未履行債権等を計上している。
- 「前払費用」には、自動車損害賠償責任保険料の前払保険料等を計上している。
- 「貸倒引当金」には、価格協定等違反者納付金等の貸倒引当金を計上している。
- 「国有資産（公共用財産を除く）」には、庁舎敷地等を計上している。
- 「物品等」には、取得価格又は見積価格が50万円以上の重要物品等を計上している。
- 「無形固定資産」には、ソフトウェア等を計上している。
- 「出資金」には、独立行政法人等に対する出資額を計上している。
- 「未払金」には、児童手当等の未払分を計上している。
- 「保管金等」には、契約保証金等を計上している。
- 「賞与引当金」には、期末手当・勤勉手当について、会計年度末までの期間に対応する部分を計上している。
- 「退職給付引当金」には、退職手当に係る退職給付引当金、整理資源及び遺族補償年金に係る引当金を計上している。
- 「その他の債務等」には、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産等を計上している。

＜業務費用計算書＞
- 「人件費」には、職員基本給等から未払金等を控除した額を計上している。
- 「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- 「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- 「補助金等」には、「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等から施設整備支出を除いた額を計上している。
- 「委託費」には、診療委託費等を計上している。
- 「交通安全対策特別交付金」には、交通安全対策特別交付金を計上している。

・「交付金」には、相互防衛援助協定交付金を計上している。
・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金等を計上している。
・「補給金」には、沖縄振興開発金融公庫補給金を計上している。
・「支出金」には、合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金等を計上している。
・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
・「拠出金」には、政府開発援助保険監督者国際機構拠出金等を計上している。
・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営かんがい排水事業等に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
・「道路整備特別会計への繰入」には、道路整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
・「治水特別会計への繰入」には、治水事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
・「港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
・「空港整備特別会計への繰入」には、空港整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
・「庁費等」には、決算書のコード番号の使途別分類が「物件費」及び「施設費」の支出済歳出額から装備品等購入費と修理費等に計上したものを除いて資産計上されないものを計上している。
・「装備品等購入費」には、防衛庁における航空機購入費等から資産計上されないものを計上している。
・「修理費等」には、防衛庁における航空機修理費等を計上している。
・「その他の経費」には、決算書のコード番号の使途別分類が「旅費」及び「その他」の支出済歳出額並びに単独の表示科目で表示するには金額が少ないもの等を計上している。
・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
・「貸倒引当金繰入額」には、必要額を計上している。
・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却に伴い生じた損金を計上している。

＜資産･負債差額計算書＞
・「前年度末資産･負債差額」には、貸借対照表から前年度資産･負債差額を計上している。
・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書から本年度業務費用合計を計上している。
・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から回収金収入等を除いた額を計上している。
・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
・「自己収入」には、交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定における徴収決定済額から前年度剰余金受入を差し引いた額を計上している。
・「他会計からの受入」には、自動車検査登録特別会計からの受入額を計上している。
・「無償所管換等」には、財務省等へ無償所管換した財産等を計上している。
・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
・「その他資産･負債差額の増減」には、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額を計上している。
・「本年度末資産･負債差額」には、貸借対照表から本年度資産･負債差額を計上している。

＜区分別収支計算書＞
・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
・「他会計からの受入」には、自動車検査登録特別会計からの受入額を計上している。
・「人件費」には、職員基本給等を計上している。

・「補助金等」には、「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等から施設整備支出を除いた額を計上している。
・「委託費」には、診療委託費等を計上している。
・「交付金」には、相互防衛援助協定交付金を計上している。
・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金等を計上している。
・「補給金」には、沖縄振興開発金融公庫補給金を計上している。
・「支出金」には、合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金等を計上している。
・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
・「拠出金」には、政府開発援助保険監督者国際機構拠出金等を計上している。
・「産業投資特別会計への繰入」には、改革推進公共投資警察庁施設費償還金等を特別会計へ繰入れた額を計上している。
・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営かんがい排水事業等に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
・「道路整備特別会計への繰入」には、道路整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
・「治水特別会計への繰入」には、治水事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
・「港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
・「空港整備特別会計への繰入」には、空港整備事業に要する経費の財源として特別会計に繰入れた額を計上している。
・「出資による支出」には、沖縄振興開発金融公庫への出資額を計上している。
・「庁費等の支出」には、決算書のコード番号の使途別分類が「物件費」及び「施設費」の支出済歳出額から装備品等購入費と修理費等の支出に計上したものを除いて有形固定資産（物品を除く）として計上されないものを計上している。
・「装備品等購入費」には、防衛庁における航空機購入費等を計上している。
・「修理費等の支出」には、防衛庁における航空機修理費等を計上している。
・「その他の支出」には、決算書のコード番号の使途別分類が「旅費」及び「その他」の支出済歳出額並びに単独の表示科目で表示するには金額が少ないものを計上している。
・「土地に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち土地に係る支出を計上している。
・「立木竹に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち立木竹に係る支出を計上している。
・「建物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち建物に係る支出を計上している。
・「工作物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち工作物に係る支出を計上している。
・「船舶に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち船舶に係る支出を計上している。
・「航空機に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち航空機に係る支出を計上している。
・「建設仮勘定に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち未完成資産等に係る支出を計上している。
・「本年度収支」には、交付税及び譲与税配付金特別会計交通安全対策特別交付金勘定における歳入歳出差引額を計上している。
・「翌年度歳入繰入」には、年度末の剰余金を計上している。
・「資金本年度末残高」には、特別調達資金の本年度残額を計上している。
・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、保管金等を計上している。
・「本年度末現金・預金残高」には、特別調達資金の3月末残高等を計上している。

8．その他

・金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
・100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
・平成16年度の貸借対照表の資産の部及び負債の部の計上方法に誤りがあったため修正した。この修正により平成16年度の貸借対照表の資産の部で18，009百万円増加し、負債の部で14，005百万円増加している。

・ 平成16年度の業務費用計算書の計上方法に誤りがあったため修正した。この修正により平成16年度の業務費用合計で2,917百万円増加している。
・ 平成16年度の資産･負債差額増減計算書の計上方法に誤りがあったため修正した。この修正により平成16年度の資産･負債差額で4,004百万円増加している。